

# 2026年3月期 第3四半期決算

2026年2月5日  
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。  
CFO 兼 グローバル戦略本部長の竹田です。  
本日は大変お忙しいところ、弊社の  
「2026年3月期 第3四半期決算説明会」に  
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、  
はじめに決算の内容について説明したあと、  
Q&Aセッションに入ります。

時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思えます。  
どうぞよろしく願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。  
次のページをご覧ください。

**● 2025年度 第3四半期(10～12月)実績**

- 全社実績は、売上は増収となるものの、売上総利益率の低下と成長投資の継続により減益
- 制御機器事業は、顧客基盤の回復に加え、AI関連需要を捉え大幅な増収
- 一方、営業利益は、売上総利益率が緩やかな回復に留まる中、成長投資の継続により前年水準を下回る

**● 2025年度 通期見通し**

- 4Q期間の為替影響や事業環境を織り込み、前回見通しから売上を上方修正
- 中長期を見据えた成長投資を継続する中でも、収益性は着実に改善し、4Q期間で増益に転じる見通し
- 制御機器事業は、グローバルでのFA需要やAI関連需要の獲得により、前回想定を上回る売上成長が継続
- 期末配当は前回予想通り52円を計画。年間配当予想は104円を据え置く

本日の発表内容は2点です。

1点目は第3四半期実績です。

全社実績は、売上は増収となるものの、  
売上総利益率の低下と、成長投資の継続により減益となりました。

制御機器事業は、顧客基盤の回復に加え、  
AI関連需要を捉え、大幅な増収を達成しました。  
営業利益は、売上総利益率が緩やかな回復に留まるなか、  
成長投資を継続したことで、前年水準を下回る結果となりました。

2点目は、通期の業績見通しです。

4Q期間の為替影響や事業環境を織り込み、  
前回見通しから売上を上方修正しました。  
中長期を見据えた成長投資を継続する中でも、  
収益性は着実に改善しており、4Q期間で増益に転じる見通しです。

制御機器事業は、グローバルでのFA需要やAI関連需要の獲得により、  
4Q期間も、前回想定を上回る売上成長が継続する見通しです。

なお、期末配当は、前回予想どおり52円を計画、  
年間配当予想は104円を据え置きます。

それでは、本編の説明に入ります。5ページをご覧ください。

1. 2025年度 第3四半期(10~12月)実績 …… P.4 ~ P.8
2. 2025年度 通期見通し …… P.9 ~ P.20

# 1. 2025年度 第3四半期(10~12月)実績

---

## 3Q累計(4~12月)実績：全社連結

## 売上は増収、営業利益は減益

(億円)

	2024年度 3Q累計実績	2025年度 3Q累計実績	前年同期比
売上高	5,797	<b>6,143</b>	+6.0%
売上総利益 (売上総利益率)	2,617 (45.1%)	<b>2,695</b> <b>(43.9%)</b>	+3.0% (△1.3pt)
営業利益 (営業利益率)	359 (6.2%)	<b>339</b> <b>(5.5%)</b>	△5.7% (△0.7pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	72	<b>143</b>	+99.6%
米ドル 平均レート (円)	152.1	<b>148.6</b>	△3.5
ユーロ 平均レート (円)	164.8	<b>170.6</b>	+5.8
人民元 平均レート (円)	21.1	<b>20.7</b>	△0.4

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

3Q期間の実績をお伝えする前に、  
まずは、4月から12月までの累計実績について説明します。

網掛け部分をご覧ください。

売上高は前年比プラス6%の6,143億円となりました。

営業利益は、  
売上総利益率の低下と、成長投資の実行により、  
マイナス5.7%の339億円となりました。

当期純利益は、  
前年の構造改革に関する一時的費用の解消により、  
大幅な増益となりました。

では、次に3Q期間の実績について説明いたします。

## 3Q期間(10~12月)実績：全社連結

売上は増収。営業利益は売上総利益率の低下と成長投資の実行により減益

(億円)

	2024年度 3Q期間実績	2025年度 3Q期間実績	前年同期比
売上高	2,051	<b>2,208</b>	+7.7%
売上総利益 (売上総利益率)	917 (44.7%)	<b>970</b> <b>(43.9%)</b>	+5.7% (△0.8pt)
営業利益 (営業利益率)	167 (8.1%)	<b>161</b> <b>(7.3%)</b>	△3.2% (△0.8pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	105	<b>53</b>	△49.6%
米ドル 平均レート (円)	149.0	<b>153.2</b>	+4.2
ユーロ 平均レート (円)	161.8	<b>178.1</b>	+16.3
人民元 平均レート (円)	20.9	<b>21.6</b>	+0.6

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高は、  
制御機器事業が全社をけん引し、  
プラス7.7%の2,208億円となりました。

営業利益は、  
売上総利益率の低下と、成長投資の実行により  
マイナス3.2%の161億円となりました。

増収減益ではあるものの、社内計画通り進捗しています。

当期純利益は、  
株式評価損の計上により、大幅な減益となりました。  
なお、本株式評価の影響は、2Qでの大幅な評価益の計上もあり、  
3Q累計ベースでは10億円の評価益となっています。

続いて、事業セグメント別の実績です。

制御機器事業は増収減益。ヘルスケア事業、電子部品事業は増収増益。  
社会システム事業は減収減益

	売上高			営業利益		
	2024年度 3Q期間実績	2025年度 3Q期間実績	前年同期比	2024年度 3Q期間実績	2025年度 3Q期間実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	915	1,011	+10.4%	112 (12.3%) <sup>*1</sup>	97 (9.6%)	△13.7% (△2.7pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	387	413	+6.7%	55 (14.1%)	55 (13.3%)	+0.3% (△0.8pt)
社会システム事業 (S S B)	354	336	△5.1%	40 (11.2%)	37 (10.9%)	△7.4% (△0.3pt)
電子部品事業 (D M B)	271	303	+11.9%	1 (0.3%)	8 (2.6%)	+936.8% (+2.3pt)
データソリューション事業 (D S B) <sup>*2</sup>	113	138	+21.8%	13 (11.8%)	19 (13.7%)	+41.3% (+1.9pt)
うちJMDC	114	134	+17.5%	25 (22.0%)	33 (24.9%)	+33.1% (+2.9pt)
本社他(消去調整含む)	10	8	△25.3%	△54	△54	-
合計	2,051	2,208	+7.7%	167 (8.1%)	161 (7.3%)	△3.2% (△0.8pt)

\*1. 営業利益の表にある( )は、営業利益率を示す

\*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

7

まず、制御機器事業です。

顧客基盤の回復に加え、AI需要を背景とした半導体投資やデータセンター向けの二次電池投資を着実に捉え、

売上高は、前年比プラス10.4%の1,011億円となりました。

営業利益は、売上総利益率が前年を下回る水準で推移したことに加え、成長投資を実行したことで、マイナス13.7%の97億円となりました。

ヘルスケア事業です。

中国の血圧計市場の停滞が継続するものの、

新商品の投入および販促強化が奏功し、

売上高は前年比プラス6.7%の413億円となりました。

営業利益は、米国関税政策の影響などにより、

前年並みの55億円となりました。

社会システム事業です。

今期の政府補助金が想定より早期に終了したことに伴い、

住宅向けの蓄電池需要が一時的に停滞しました。

その結果、売上高はマイナス5.1%の336億円、

営業利益はマイナス7.4%の37億円となりました。

電子部品事業です。

グローバルで市場が堅調に推移し、

売上高はプラス11.9%の303億円、営業利益は8億円となりました。

最後にデータソリューション事業です。

JMDC社はヘルスビッグデータ事業が好調に推移しました。

データソリューション事業全体では、売上高138億円、

営業利益は、投資や連結に伴う無形資産償却などにより、

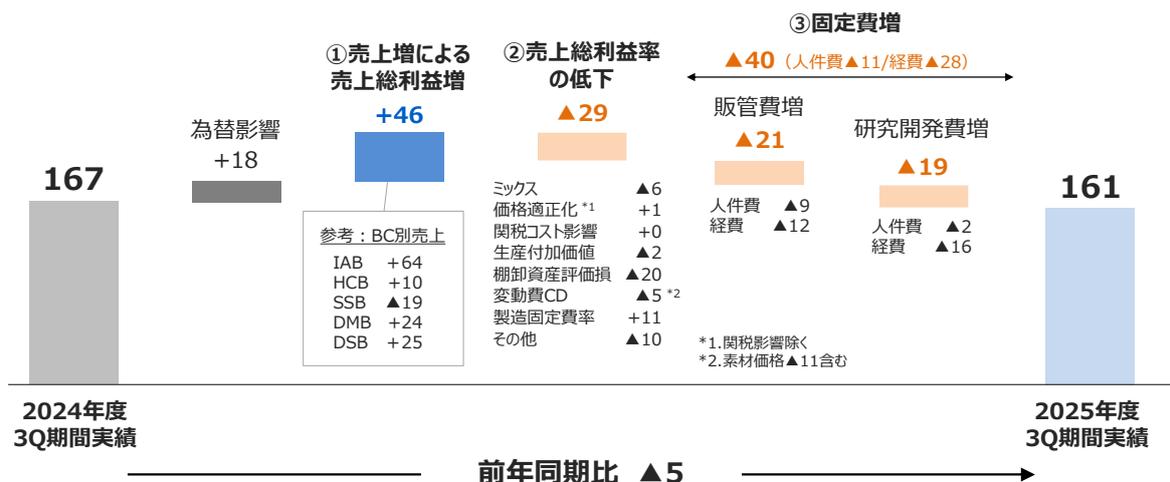
19億円となりました。

続いて、3Q期間の営業利益について説明いたします。

### 3Q期間(10~12月)実績：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業を中心とした売上増により、売上総利益は増加。  
一方で、売上総利益率の低下や成長投資により営業利益は前年並み

(億円)



Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。  
左から順に、説明いたします。

まず①売上増による売上総利益の増加です。  
制御機器事業を中心に売上が増加したことで、  
全社で46億円の利益増となりました。

次に②売上総利益率の低下です。  
棚卸資産評価損が、前四半期から縮小するものの、  
前年比では利益減の影響が生じたほか、  
素材価格の上昇などにより、  
全体では29億円の利益減となりました。

最後に③固定費の増加です。  
計画通り、制御機器事業を中心に成長投資を実行したことから、  
全社で40億円の利益減となりました。

実績に関するご報告は以上です。

続いて、通期の見通しについてご説明いたします。

## 2. 通期見通し

---

## 4Q期間の事業環境認識

業界ごとに濃淡はあるものの、総じて前回想定通りの事業環境が継続。  
制御機器事業は緩やかに回復

制御機器 事業	<p>総じて前年から緩やかに回復 半導体業界は堅調、二次電池業界は前回想定よりも好調な推移を見込む</p> <p>※詳細は後述</p>
ヘルスケア 事業	<p>血圧計市場はグローバルでは堅調に推移。中国は、前年から横ばいを見込む 循環器：グローバルで堅調に推移も、北米は関税影響による不透明感が継続。中国は個人消費停滞により低調な推移を見込む 呼吸器：ネプライザは、中国の個人消費停滞が継続し低調に推移</p>
社会システム 事業	<p>再エネ市場や鉄道業界で一時的な需要停滞を見込む エネルギー：住宅向けは今期補助金の早期終了、産業向けは工期遅延等により、一時的な需要停滞を見込む 鉄道業界：一部の設備投資延期により、前回見通しから一時的に需要が弱含む見通し</p>
電子部品 事業	<p>総じて堅調な事業環境を見込む DC機器・高周波機器：EV・新エネルギーで需要停滞するも、半導体市場の拡大を背景に堅調に推移 汎用機器：グローバルで堅調継続</p>
データ ソリューション 事業	<p>ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調継続 社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大</p>

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

10

まず4Q期間の事業環境認識です。

制御機器事業をご覧ください。

総じて、前年から緩やかな回復を見込んでいます。  
後ほど、詳細をご説明いたします。

ヘルスケア事業です。

血圧計市場はグローバルで堅調な需要を見込む一方、  
中国は引き続き低調に推移する見通しです。

社会システム事業です。

再エネ需要は、住宅向けの今期の補助金が終了したことに加え、  
産業向けで工期の遅延などの影響を受け、  
一時的な需要の停滞を見込んでいます。  
また鉄道業界においても、一部の鉄道会社で投資の延期が生じており、  
需要が弱含む見通しです。

その他セグメントは、

引き続き堅調に推移すると見えています。

売上を上方修正、営業利益・当期純利益は前回見通しを据え置く

(億円)

	2025年度 前回見通し	2025年度 今回見通し	前回見通し比	2024年度 実績	前年度比
売上高	8,450	<b>8,550</b>	+1.2%	8,018	+6.6%
売上総利益 (売上総利益率)	3,735 (44.2%)	<b>3,755</b> <b>(43.9%)</b>	+0.5% (△0.3pt)	3,571 (44.5%)	+5.1% (△0.6pt)
営業利益 (営業利益率)	600 (7.1%)	<b>600</b> <b>(7.0%)</b>	- (△0.1pt)	540 (6.7%)	+11.0% (+0.3pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	290	<b>290</b>	-	163	+78.2%
ROE	3%程度	<b>3%程度</b>	-	1.8%	-
ROIC	3%程度	<b>3%程度</b>	-	2.1%	-
EPS (円)	147.40	<b>147.40</b>	-	82.63	+64.77
米ドル 平均レート (円)	145.7	<b>149.0</b>	+3.3	152.6	△3.7
ユーロ 平均レート (円)	165.9	<b>171.7</b>	+5.8	163.7	+8.0
人民元 平均レート (円)	20.2	<b>20.9</b>	+0.8	21.1	△0.2

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

次に、全社の通期業績見通しについてお伝えします。

中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 8,550億円、売上総利益 3,755億円、  
売上総利益率 43.9%、営業利益 600億円、  
当期純利益 290億円です。

売上高を上方修正、  
営業利益、当期純利益は据え置きます。

4Qの事業環境認識のもと、  
売上・投資計画を精査するとともに、  
為替影響を反映いたしました。

続いて、セグメント別の見通しです。

## 通期業績見通し：セグメント別

制御機器事業、ヘルスケア事業は売上・営業利益を上方修正。  
社会システム事業は売上・利益を下方修正。電子部品事業は営業利益を下方修正

	売上高				営業利益 (億円)			
	2025年度 前回見通し	2025年度 今回見通し	前回見通し比	前年度比	2025年度 前回見通し	2025年度 今回見通し	前回見通し比	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,860	3,960	+2.6%	+9.8%	400 <sup>*1</sup> (10.4%)	415 (10.5%)	+3.8% (+0.1pt)	+14.4% (+0.4pt)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,400	1,450	+3.6%	△0.6%	145 (10.4%)	150 (10.3%)	+3.4% (△0.0pt)	△14.2% (△1.6pt)
社会システム事業 <sup>*2</sup> (S SB)	1,500	1,450	△3.3%	+1.1%	200 (13.3%)	195 (13.4%)	△2.5% (+0.1pt)	+27.1% (+2.7pt)
電子部品事業 (DMB)	1,150	1,150	-	+9.1%	40 (3.5%)	25 (2.2%)	△37.5% (△1.3pt)	+717.0% (+1.9pt)
データソリューション事業 <sup>*3</sup> (DSB)	510	510	-	+19.3%	50 (9.8%)	50 (9.8%)	-	+76.7% (+3.2pt)
うちJMDC	505	505	-	+17.7%	115 (22.8%)	115 (22.8%)	-	+36.8% (+3.2pt)
本社他 (消去調整含む)	30	30	-	△14.5%	△235	△235	-	-
合計	8,450	8,550	+1.2%	+6.6%	600 (7.1%)	600 (7.0%)	- (△0.1pt)	+11.0% (+0.3pt)

\*1. 営業利益の表にある( )は、営業利益率を示す

\*2. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社業績を「本社他」へ計上。業績見通しは当該区分にて再算出した期初計画及び前年実績を記載

\*3. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

まず、制御機器事業です。  
売上高、営業利益ともに上方修正し、  
前年から大幅な増収増益を見通しています。  
後ほど、詳しく説明します。

ヘルスケア事業です。  
為替影響を反映し、  
売上高・営業利益ともに前回見通しから上方修正しました。  
前年比では、特に1Q期間のGAP影響が大きく、  
減収減益となる見込みです。

社会システム事業です。  
エネルギーソリューションおよび鉄道事業における一時的な需要の  
弱含みを踏まえ、売上高・営業利益の見通しは引き下げております。  
一方、前年比では売上高は増収。  
営業利益についてもコストダウンや価格適正化の効果が着実に表れ、  
大幅な増益を見込んでおります。

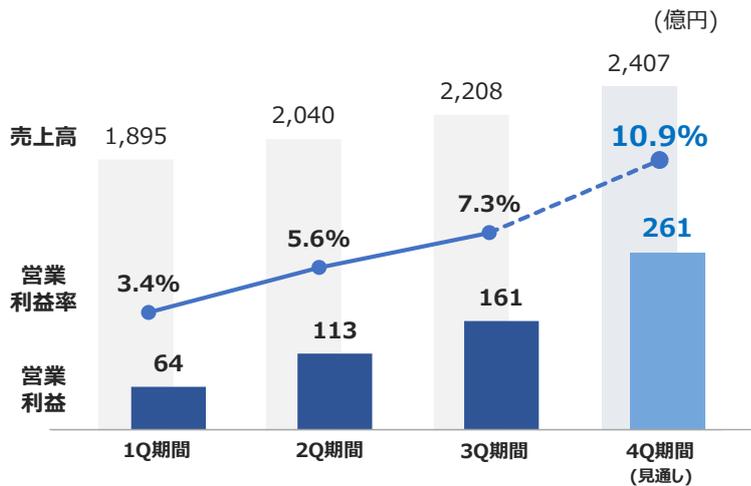
電子部品事業です。  
前回見通しから売上高を据え置く一方、  
営業利益は、素材価格上昇の影響を反映いたしました。  
ただし、収益構造の改善は計画通り進捗しており、  
前年比では大幅な増益を見通しています。

データソリューション事業です。  
売上高・営業利益ともに前回見通しから変更はございません。  
次のページをご覧ください。

## 通期業績見通し：四半期業績推移と利益拡大の背景

1Q以降段階的に営業利益率を改善。4Q期間にその水準を大きく引き上げ増益に転換

### 全社 四半期業績推移



### 営業利益拡大の背景(4Q期間)

- |                            | 利益影響<br>(前四半期比) |
|----------------------------|-----------------|
| ① 売上拡大によるGP増<br>前四半期比+8%増収 | +87億円           |
| ② 売上総利益率の改善<br>同+0.1Pt改善   | +3億円            |
| ③ 固定費率の改善<br>同+3.4Pt改善     | +10億円           |

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

本スライドにて4Q期間の見通しについて補足いたします。

左側のグラフをご覧ください。

1Qの営業利益率は、関税影響により3.4%と低い水準からのスタートとなりましたが、その後は成長投資を継続しながらも、着実な改善を図っております。

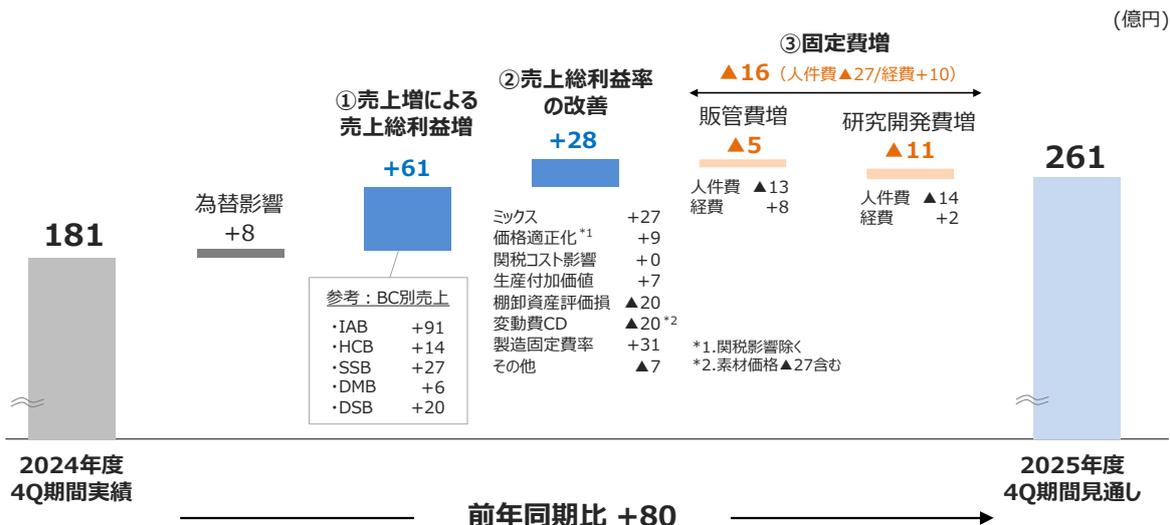
4Q期間には、営業利益261億円、営業利益率10.9%と、前年を大きく上回る水準を見込んでおり、通期で増益に転換する見通しです。

スライドの右側にあるとおり、4Qの利益拡大のドライバーは、①売上拡大による売上総利益の増加です。

次のページにて4Q期間の見通しについて、詳細をご説明します。

## 通期業績見通し：4Q期間 営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業を中心とした売上増や売上総利益率の改善により、成長投資による固定費増を吸収。大幅な増益を見込む



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

こちらは、4Q期間の営業利益について、前年と比較したステップチャートです。

まず、①売上増による売上総利益の増加です。全事業で売上拡大を見込んでいます。特に制御機器事業が全社をけん引することで、61億円の利益増を見込んでおります。

次に、②売上総利益率の改善です。棚卸資産評価損や素材価格上昇の影響が継続するものの、製造固定費比率の改善や制御機器事業の構成比率上昇によるミックス効果により、全体では28億円の利益増を見込んでおります。

最後に③固定費です。来期以降の成長を見据えた投資を反映し、16億円の固定費増加を見込んでいます。

次のページからは、制御機器事業の見通しについて、詳しく説明いたします。

## 制御機器事業：4Q期間の事業環境認識

前回見通しから緩やかに改善。生成AI需要の増加に伴い、  
半導体関連の設備投資、およびデータセンター向けの二次電池需要が堅調

業界	4Q期間の事業環境認識
 <b>デジタル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体は、生成AI需要に伴う設備投資がグローバルで拡大し、引き続き堅調</li> </ul>
 <b>環境モビリティ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EVは、日本では投資の慎重姿勢が継続。前回見通し比で需要の微減を見込む</li> <li>二次電池は、EV向け投資需要は横ばいの一方、データセンター向け投資需要が増加</li> </ul>
 <b>食品&amp;日用品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資需要に大きな変化はなく、前回見通し通り総じて横ばいを見込む</li> </ul>
 <b>医療・物流</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資需要に大きな変化はなく、前回見通し通り総じて横ばいを見込む</li> </ul>
 <b>その他*</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は緩やかな回復を見込む</li> </ul>

\* 上記4つの業界を除いた全ての業界

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

まず、事業環境認識について、業界別にご説明します。

デジタル業界をご覧ください。

半導体は、生成AI需要に伴う投資がグローバルで拡大し、  
4Qも引き続き堅調に推移する見通しです。

次に、環境モビリティ業界です。

EV向けの設備投資は、  
日本を中心にグローバルで縮小傾向が継続すると見ております。

一方、二次電池は、

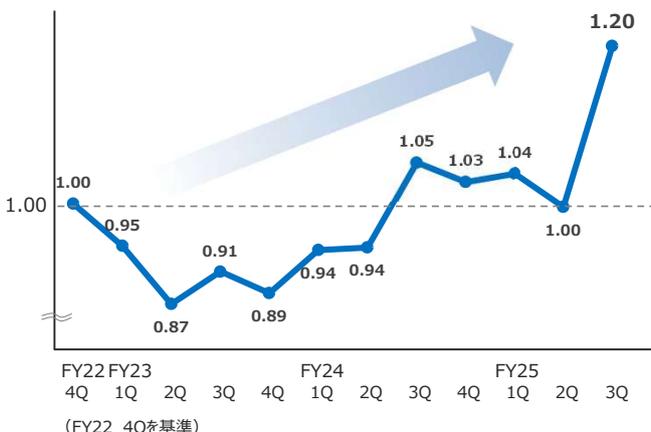
データセンターでの大容量蓄電システム用途の拡大を背景に、  
前回想定を上回り、堅調に推移する見通しです。

注力業界を除く「その他」の業界については、  
緩やかな回復が進むとみています。

次のページをご覧ください。

3Qの受注水準は、グローバルでの顧客基盤の回復に加え、AI需要獲得を背景に急上昇

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



3Q受注推移の背景

- ① **グローバルでの顧客基盤の回復**
  - 自社施策の進展  
(新商品の拡充×代理店協業強化)
  - FA需要の緩やかな回復
- ② **AI需要拡大に伴う成長機会の獲得**
  - 先端半導体投資の獲得
  - データセンター向け二次電池投資の獲得
- ③ **データ利活用ニーズの取り込み**
  - 新型コントローラ“DX1”をリリース

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

受注水準の推移について説明いたします。

3Qの受注水準は2Qから大きく上昇しました。  
右側をご覧ください。  
大きく3つのポイントがございます。

一つ目が、グローバルでの顧客基盤の回復です。  
FA需要が緩やかに回復する中、  
新商品の継続的な投入や、代理店さまとの協業強化が  
着実に進展しております。

二つ目が、AI需要の拡大に伴う成長機会の獲得です。  
拡大するAI需要に紐づく投資案件を、  
我々のソリューションにより捉えることができています。

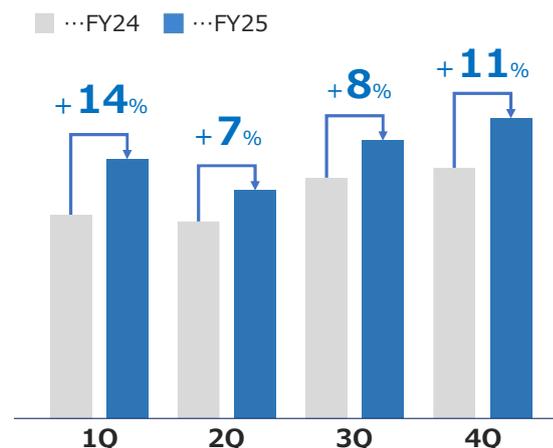
三つ目が、データ利活用のニーズの取り込みです。

次のページから、それぞれ詳細にご説明します。

## 制御機器事業：グローバルでの顧客基盤の回復

「その他」業界の売上回復が続く。  
成長を支える新商品の売上は着実に拡大。新商品リリースも計画通りに進捗

### 「その他」業界<sup>\*1</sup>の売上推移



### 新商品開発・リリースの進捗状況



Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

\*1. 「デジタル」「環境モビリティ」「食品 & 日用品」「医療・物流」を除く全ての業界

\*2. 3Q末時点で20機種のリリース完了

17

まず、グローバルでの顧客基盤の回復です。左側のグラフをご覧ください。

こちらは制御機器事業の売上の約6割を占める、「その他」業界の売上推移です。ご覧の通り、1Q以降、増収基調が継続し、4Qにおいても大幅な売上拡大を見込んでいます。

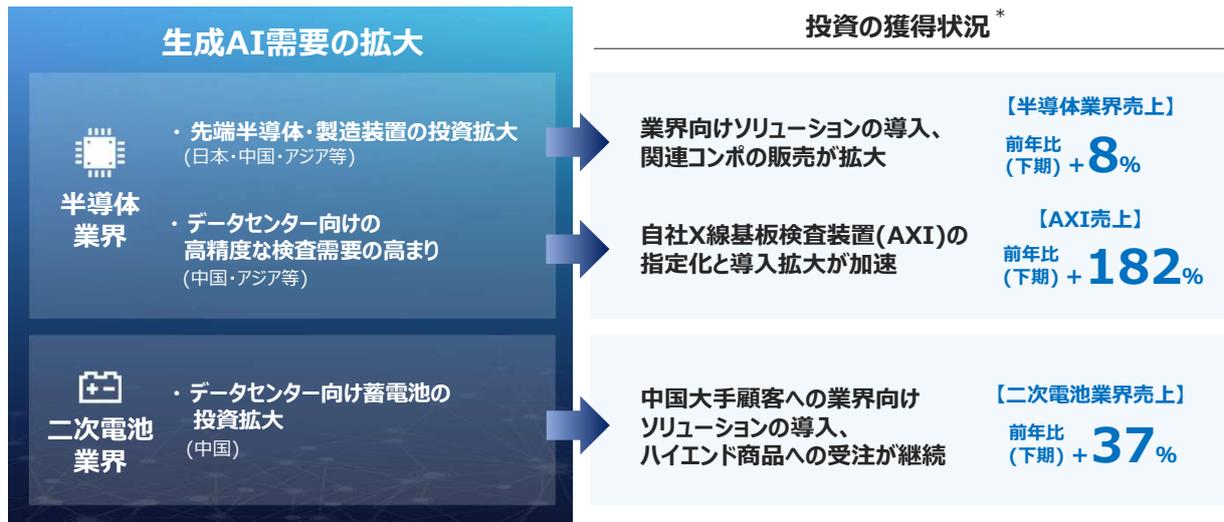
この成長をけん引しているのが、顧客・業界ニーズを捉えた新商品の投入です。制御機器事業の成長戦略の中核を担う、重要施策の一つであり、各開発テーマは着実に進捗しています。

今期も計画通り、22機種のリリースを完了する予定です。これら新商品による今期業績への寄与は、通期で約150億円を見込んでいます。

期中に順次投入しているため、足元での寄与はまだ限定的ですが、来期以降はフルイヤーで業績に貢献することから、売上・利益の両面でより大きな成長ドライバーになると考えています。

今期強化している開発投資を、しっかりと競争力の強化・売上拡大につなげてまいります。

AI需要を背景とした半導体・二次電池業界での投資を獲得し、売上を拡大



\* 半導体・二次電池業界売上における前年比は為替影響除く

次に、AI需要の拡大に伴う成長機会についてご説明します。  
AI需要の高まりを背景に、  
半導体および二次電池領域で設備投資の拡大が顕在化しています。

まず半導体です。  
先端半導体への投資拡大が続く中、  
当社ソリューションの採用が進展しており、  
下期売上は前年比プラス8%を見込んでいます。

加えて、データセンター向けサーバでは、  
搭載基板の品質要求が一段と高度化しています。  
このニーズを捉えたX線基板検査装置の販売が大きく拡大しています。

当社は同分野で業界No.1シェアを有し、  
業界最高速のCT撮像技術などの差別化技術を強みに、  
大手半導体メーカーでの標準採用が進んでいます。  
その結果、下期売上は前年比プラス182%と、導入が加速しています。

続いて二次電池です。  
中国の大手お客様を中心に、EV向けに加え、  
データセンター向けのニーズにも対応を進めてきたことで、  
下期売上は前年比プラス37%を見込んでいます。

これらAI関連需要は一過性ではなく、  
来期以降も継続する構造的な成長トレンドと捉えています。  
今後もハイエンド領域での競争力を強化し、  
持続的な売上拡大につなげてまいります。

## 制御機器事業：データ利活用ニーズの取り込み

製造現場のデータ利活用を促進する新型コントローラをリリース

### 製造現場データ利活用への課題

データの取得・活用方法がわからない

既存設備を止めたくない

機器メーカーごとにデータ形式が異なる

### “データフローコントローラ DX1” (25年9月発売)

「既存」生産設備からのデータ収集と可視化を「簡単」に実現



#### 【商品の特長】

- ▶ 他社PLC設置の既存設備にも“後付け”可能
- ▶ “プログラムレス”で技術者のスキルに依存せず導入可能
- ▶ 分析ツールをコンポーネント化して提供



累計売上 (計画比) **+30%** 受注 (計画比) **+106%**

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

最後に、製造現場データの利活用に向けた取り組みについてご説明します。

11月に発表したロードマップでお伝えしたとおり、全社で「現場DX」を推進していきます。

FA領域においては、製造現場データの利活用を通じて、より革新的なモノづくりの実現を目指します。

その実現に向けた中核的な製品となるPLC、「データフローコントローラ DX1」を昨年9月にリリースしました。

本製品は、他社PLCを含む既存設備にも簡単に後付けが可能であること、また、専門スキルに依存せず、データの可視化と利活用が可能であることが大きな強みです。

9月の発売以降、幅広いお客様から引き合いを頂き、累計売上は計画比プラス30%、受注は計画比プラス106%と、想定を上回る立ち上がりとなっています。

今後もデータとオートメーションによる付加価値創出を一層強化し、中長期的な成長につなげてまいります。

期末配当は、前回予想通り52円を計画。年間配当予想は期初計画通りの104円を維持

期末配当 (予想)

年間配当 (予想)

**52円**

**104円**

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

本章の最後に、株主還元について説明いたします。

25年度の期末配当は、前回予想通り52円を計画、  
年間配当予想は104円を据え置きます。

配当は、株主資本配当率3%程度を目安に、  
引き続き、安定的かつ継続的な還元を努めてまいります。

以上、2025年度通期見通しに関する説明でございます。

### 3. CFOメッセージ

---

最後に、今期の取り組みの総括と来期にむけて、お話をさせていただきます。

本日も説明のとおり、第4四半期は売上・利益ともに拡大し、通期でも増収増益を見込んでいます。

特に制御機器事業は、来期もAI関連需要が、半導体および二次電池業界を中心に、底堅く推移すると見込んでおり、強みである制御ソリューションや基板検査装置により、その機会を取り込んでいきます。

加えて、新商品の展開ならびに代理店様との協創により、さらなる顧客基盤の強化を進めてまいります。

これらの取り組みにより、来期も持続的な売上拡大を実現してまいります。

来期以降のさらなる営業利益率の向上に向け、各収益施策の実行スピードを高めていく

● 稼ぐ力(GP率)の改善

- 新商品リリースと売価マネジメントの強化
- 中国ローカル部材の採用拡大、  
現地での設計・開発・生産の実施

● 事業ポートフォリオの最適化

- 決済端末事業の収束
- 欧州車載用リレー事業の売却
- ヘルスケア事業の製造拠点の再編

● 販売管理費の効率化

- 国内：JV設立\*による間接業務の効率化
- 海外：エリア統括会社の解消

韓国、アジア(25年3月)、米州(25年9月)、欧州(26年3月)

\* オムロン・トランスコスモス・プロセスイノベーション株式会社

Copyright: 2026 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

一方、営業利益率については、  
今期は外部環境や成長投資により改善幅は限定的となりましたが、  
来期の向上に向けた取り組みは、順次進めています。

まず1つ目は、GP率の改善です。  
新商品リリースと売価マネジメントの強化に加え、  
中国でのコスト競争力強化に向けた取り組みを加速しています。

本日リリースした通り、制御機器事業では中国エリアの統括役員を  
新たに配置し、生・販・開・企を一体化した事業運営へ移行させることで、  
実行スピードとコスト競争力を高めてまいります。

2つ目は、事業ポートフォリオの最適化です。  
今期は、社会システムセグメントの決済端末事業の収束、  
電子部品セグメントにおける欧州車載用リレー事業の売却を実行しました。  
また、ヘルスケア事業ではブラジル工場の生産を終了するなど、  
生産機能の最適化も進めています。

残る課題事業についても整理を進め、  
経営資源を成長領域へ重点配分していきます。

3つ目は、販管費の効率化です。  
今期は、トランス・コスモス社とのJV設立を通じた国内間接業務の  
集約・効率化に加え、海外のエリア統括会社の解消も計画通り進めています。  
これら取り組みは、段階的に販管費の低減に寄与していく見通しです。

引き続き、販管費の効率化に向けた取り組みを実行してまいります。



4月からは、11月に発表したSF 2nd Stageがスタートします。

外部環境の変動は引き続き想定されますが、  
再成長への道筋は明確であり、  
ロードマップに沿って定めた施策を着実に実行してまいります。

しっかりと 制御機器事業の成長、  
そして収益力強化の取り組みを前進させ、  
“攻め”と“守り”の両輪経営により、  
企業価値の拡大を実現してまいります。

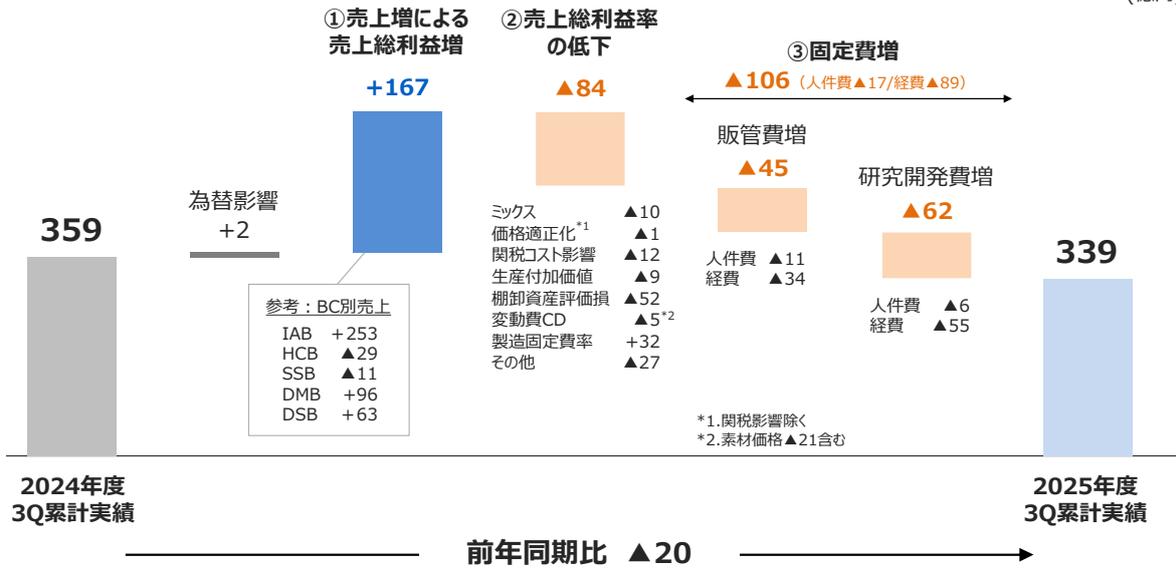
本日はご清聴ありがとうございました。

## 参考資料

---

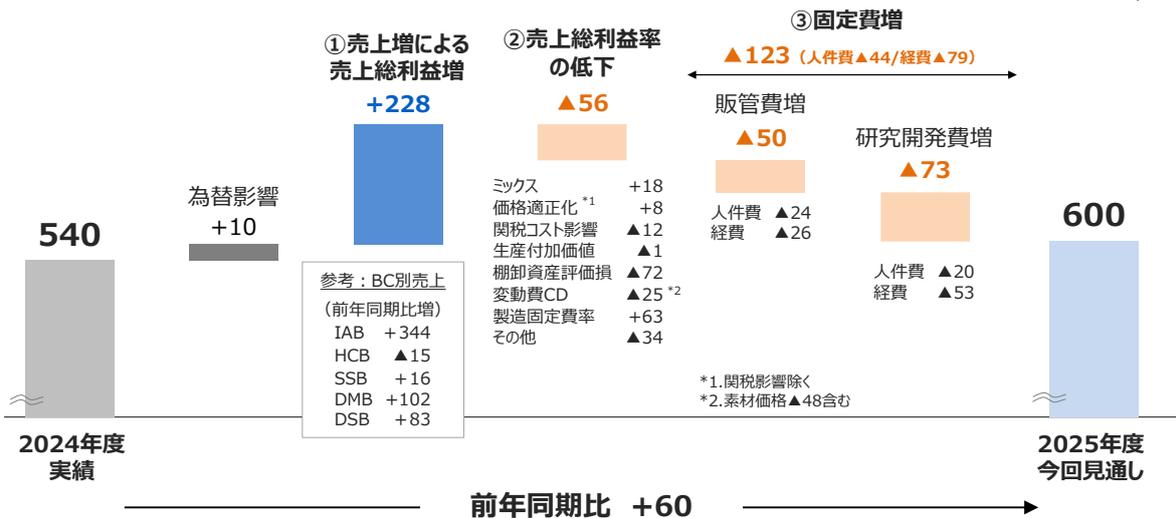
# 3Q累計実績：営業利益増減（前年同期比）

(億円)



# 通期見通し：営業利益増減（前年同期比）

（億円）



(億円)

	2025年3月末	2025年12月末	前年度末差異
流動資産	5,393	5,852	+459
(現金及び現金同等物)	(1,490)	(1,552)	(+62)
(たな卸資産)	(1,730)	(2,048)	(+319)
有形固定資産	1,351	1,409	+58
投資その他の資産	6,874	7,219	+345
資産の部合計	13,618	14,480	+862
流動負債	2,333	2,773	+440
固定負債	1,941	1,984	+43
負債の部合計	4,274	4,757	+483
株主資本	7,719	8,083	+364
非支配持分	1,625	1,641	+15
純資産の部合計	9,344	9,723	+379
負債及び純資産合計	13,618	14,480	+862
株主資本比率	56.7%	55.8%	△0.9pt

(億円)

	2024年度 3Q累計実績	2025年度 3Q累計実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	329	332	+3
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△432	△498	△66
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△103	△166	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△22	150	+172
期末の現金残高	1,369	1,552	+183
設備投資	342	354	+12
減価償却費	250	250	+1

\* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。  
本変更に伴い、2024年度上期実績も同様の基準で遡及修正を実施

## 2025年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2025年度 4Q為替前提
米ドル	約12億円	約1億円	150.0円
ユーロ	約7億円	約3億円	175.0円
人民元	約7億円	約1億円	21.5円

\*新興国通貨等が、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する  
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

\*投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績  
または見通しを平均して算出

**<注意事項>**

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

**<IRに関するお問い合わせ>****オムロン株式会社****グローバル戦略本部 IR部**E-mail : [omron-ir@omron.com](mailto:omron-ir@omron.com)Webサイト : [www.omron.com/jp/ja/](http://www.omron.com/jp/ja/)